

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第105期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野茂

【本店の所在の場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6092

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出村昌規

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6093

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出村昌規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	43,170	45,586	43,063	42,196	43,727
経常利益 (百万円)	4,377	4,662	4,713	4,535	4,181
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,740	3,140	3,204	3,284	2,787
包括利益 (百万円)	2,831	3,102	3,208	3,322	2,677
純資産額 (百万円)	22,451	25,267	28,162	31,112	33,369
総資産額 (百万円)	38,882	40,999	43,499	46,962	49,945
1株当たり純資産額 (円)	962.21	1,083.14	1,207.27	1,333.73	1,430.53
1株当たり 当期純利益 (円)	117.38	134.60	137.36	140.82	119.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	61.6	64.7	66.2	66.8
自己資本利益率 (%)	12.9	13.2	12.0	11.1	8.6
株価収益率 (倍)	5.94	6.58	6.44	8.23	7.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,406	2,545	4,186	3,533	5,291
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,252	763	639	1,086	2,721
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	636	569	491	497	513
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	10,301	11,513	14,569	16,518	18,575
従業員数 (人)	1,005	1,013	1,026	1,049	1,055

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	43,118	45,539	43,015	42,151	43,628
経常利益 (百万円)	4,359	4,683	4,712	4,560	4,087
当期純利益 (百万円)	2,737	3,232	3,260	3,163	2,728
資本金 (百万円)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328
発行済株式総数 (千株)	24,969	24,969	24,969	24,969	24,969
純資産額 (百万円)	22,306	25,214	28,165	30,993	33,192
総資産額 (百万円)	38,727	40,928	43,434	46,818	49,743
1株当たり純資産額 (円)	955.98	1,080.87	1,207.41	1,328.66	1,422.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ( )	14.00 ( )	16.00 ( )	18.00 ( )	24.00 ( )
1株当たり 当期純利益 (円)	117.27	138.56	139.78	135.62	116.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	61.6	64.8	66.2	66.7
自己資本利益率 (%)	13.0	10.1	12.2	10.7	8.5
株価収益率 (倍)	5.94	6.39	6.32	8.55	7.62
配当性向 (%)	10.2	10.1	11.4	13.3	20.5
従業員数 (人)	994	1,003	1,016	1,040	1,046
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	160.4 (130.7)	206.3 (116.5)	209.5 (133.7)	275.8 (154.9)	220.6 (147.1)
最高株価 (円)	829	1,505	939	1,197	1,314
最低株価 (円)	414	678	666	836	842

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 2 【沿革】

当社は1944年10月1日、軍需省から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づき、北陸配電株式会社(現、北陸電力株式会社)後援のもと、北陸3県下の主要電気工事業者13社が統合し、資本金35万円をもって北陸電気工事株式会社として設立された。

設立当初は、本店を富山市柳町30番地に、また支店を富山、金沢、福井の3市に設置したが、その後の業績の伸展と共に漸次組織の拡充を図り、現在は北陸3県をはじめ東京、大阪などの各地に、支店10ヵ所、営業所及び工事所17ヵ所を設置している。

主な変遷は次のとおりである。

1944年10月	会社設立、事業の目的を「電気工事」とする
1946年9月	本店を富山市桜橋通り1番地に移転
1948年12月	高岡営業所を支店に変更
1949年10月	建設業法による建設大臣登録を受ける
1954年8月	本店を富山市東田地方5番地に移転 (1965年4月住居表示変更により富山市東田地方町1丁目1番1号となる)
1960年10月	七尾営業所を支店に変更
1963年5月	「屋内管工事」の営業を開始
1966年1月	大阪支店を設置
1966年10月	東京支店を設置
1972年11月	事業目的の明確化を図るため電気工事・屋内管工事と表わしていたものを電気工事・管工事・電気通信工事・消防施設工事に改める
1973年9月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第1677号を受ける
1974年6月	建設大臣許可(般-49)第1677号を受ける
1982年6月	「水道施設工事・土木工事」の営業を開始
1982年7月	敦賀営業所を支店に変更
1986年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1990年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991年9月	「鋼構造物工事」の営業を開始
1992年9月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に上場
2003年9月	「塗装工事」の営業を開始
2007年9月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
2009年4月	新川支店・小松支店を設置
2011年5月	本店・富山支店を富山市小中269番に移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。  
当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりである。

#### 〔設備工事業〕

##### ・電力設備工事

当社は親会社である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工している。

##### ・電気工事及び空調管工事

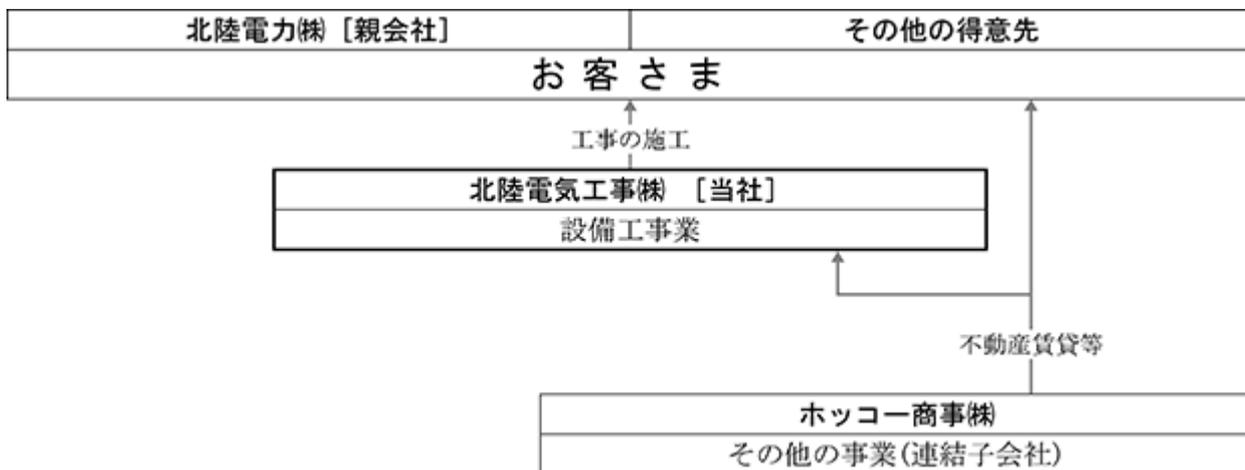
当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事、土木工事を請負施工している。

#### 〔その他の事業〕

##### ・不動産賃貸等

ホッコー商事(株)は不動産賃貸等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 北陸電力株式会社 (注1、2)	富山県 富山市	117,641	電気事業	(被所有)50.2 (0.0)	配電線工事等の請負 役員の兼任 1名 転籍 4名
(連結子会社) ホッコー商事株式会社	富山県 富山市	60	不動産賃貸業	100.0	建物等の賃借 役員の兼任 2名 転籍 1名

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数である。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,041
その他	14
合計	1,055

(注) 従業員数は就業人員数である。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,046	41.9	20.2	5,882,012

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,041
その他	5
合計	1,046

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

北陸電気工事労働組合と称し、1947年2月16日に結成され、2019年3月31日現在の組合員数は791人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 会社の経営の基本理念

当社グループの経営陣は、「複雑なことはしない。正しい取引を貫き、シンプルに生きる。」「明るく公平な職場で、一生懸命働き、お客さまから信用を得る。」「仕事を通して社会の発展に貢献し、健康で幸せな人生を目指す。」を経営理念に掲げ、総合設備企業として社会的使命を果たすとともに、安全と高い技術力で地域に貢献していく。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「北陸電工グループ経営方針」に基づき、「アクションプラン2020」に当社グループが直面する課題と施策を織り込み、最終年度の「売上高500億円、経常利益率10%以上、ROE10%以上」の達成を目指し、以下の重点方針にそって全社員で着実に推進していく。

##### <重点方針>

1. 安全の確保と信頼される会社づくり
2. 受注の拡大(受注=利益の源泉)
3. 生産性と働き方の変革

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの地盤である北陸地域では、建設投資に北陸新幹線開業前ほどの勢いはないものの、製造業を中心に高い水準にある。この先も大きな伸びは見込めず厳しい状況であるが、北陸新幹線や中部縦貫道などの整備進展により三大都市圏との結び付きが一層強くなることも予想される。

このような状況の中、経営を持続し得る受注工事量の確保・拡大とともに、担い手の確保・育成が重要な課題となっている。そのためには、まず安全の確保、そして長時間労働の是正、週休2日の定着や工期の適正化など働き方改革をしっかりと推進し、一層の生産性向上の達成を目指していく。

また、IoT・AIなど先端技術の急激な進歩による大きな変化の中、電力業界では、2020年4月からの送配電部門の法的分離が実施される。北陸電力グループの一員として適切に対応し、より一層の競争力強化に努めていく。

さらに、引き続き社会やお客さまから信頼されるよう、建設業の原点である安全と品質の確保を徹底するとともに、法令・社会規範を遵守し、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献していく。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループにおける投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりである。

なお、当社グループはこれらの起こりうるリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 官公庁、特定取引先との取引

官公庁の公共投資の動向は政府や地方自治体の政策によって大きく左右されるため、官公庁から受注する工事が今後とも安定的に推移するとは限らないものと認識している。

また、当社グループの売上高において、親会社である北陸電力株式会社からの受注工事は大きな割合を占めている。

従って、公共投資や電力設備投資が予想を上回って削減された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 取引先の経営状態

建設業界では、一契約における請負金額が大きく、また、工事完了後に工事代金を受け渡す条件で契約を締結することが多く、このため、当社グループが工事代金を受領する前に、当該取引先の資金繰りの悪化、或いは経営破綻により工事代金が回収できなくなる可能性がある。当社グループでは貸倒れが懸念される債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているが、今後、回収不能債権額が多くなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 法的規制

当社グループが行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的な規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりである。

##### 財政状態及び経営成績の状況

###### a . 財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、499億45百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億83百万円の増加となった。これは現金預金の増加(20億56百万円)、有形固定資産の増加(13億23百万円)などによるものである。

負債総額は、165億76百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億25百万円の増加となった。これは工事未払金の増加(2億85百万円)、未成工事受入金の増加(2億52百万円)などによるものである。

純資産総額は、333億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億57百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加(23億67百万円)などによるものである。

###### b . 経営成績

全社を挙げて積極的な営業活動を展開した結果、受注高は前連結会計年度と比べ66億12百万円増加し、480億78百万円となった。

好調な受注高に支えられ、売上高は前連結会計年度と比べ15億30百万円増加し、437億27百万円となった。

一層の原価低減・工程管理を徹底し、工事採算性の向上に努めたものの、人件費の高騰などにより、経常利益は前連結会計年度と比べ3億54百万円減少し、41億81百万円となった。

特別利益の減益などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ4億97百万円減少し、27億87百万円となった。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

##### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の受注高は480億78百万円(前連結会計年度比15.9%増)、完成工事高は425億34百万円(前連結会計年度比3.2%増)、完成工事総利益は68億56百万円(前連結会計年度比4.4%減)となった。

##### (その他)

不動産賃貸業等で、売上高は11億93百万円(前連結会計年度比22.5%増)、売上総利益は3億9百万円(前連結会計年度比42.1%増)となった。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ20億56百万円増加し、185億75百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いなどがあったものの、税金等調整前当期純利益の計上などにより、52億91百万円の資金増加(前連結会計年度比17億58百万円増)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより、27億21百万円の資金減少(前連結会計年度比16億35百万円減)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、5億13百万円の資金減少(前連結会計年度比15百万円減)となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であり、事業の大部分を占める設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」においてセグメントごとの経営成績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の実績

a. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	内線・空調管工事	18,644	23,823	42,468	25,596	16,871
	配電線工事	3,192	10,271	13,463	10,206	3,257
	その他工事	3,269	7,371	10,641	5,421	5,219
	計	25,106	41,465	66,572	41,225	25,347
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	内線・空調管工事	16,871	31,565	48,437	26,035	22,401
	配電線工事	3,257	10,210	13,467	10,088	3,379
	その他工事	5,219	6,302	11,521	6,417	5,104
	計	25,347	48,078	73,426	42,541	30,884

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び北陸電力㈱との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	内線・空調管工事	29.4	70.6		100.0
	配電線工事	1.8	0.7	97.5	100.0
	その他工事	59.3	40.7		100.0
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	内線・空調管工事	29.8	70.2		100.0
	配電線工事	1.9	1.4	96.7	100.0
	その他工事	36.5	63.5		100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

## c. 完成工事高

期別	区分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	内線・空調管工事	1,892	5,155	18,548	25,596
	配電線工事	10,114	0	91	10,206
	その他工事	3,064	14	2,343	5,421
	計	15,071	5,170	20,983	41,225
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	内線・空調管工事	1,152	2,775	22,107	26,035
	配電線工事	10,065	0	22	10,088
	その他工事	3,434	164	2,818	6,417
	計	14,652	2,939	24,949	42,541

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

## 前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

清水建設(株)	富山西総合病院・富山西リハビリテーション病院建設電気設備工事
国立大学法人 信州大学	信州大学医学部附属病院包括先進医療棟新営その他電気設備工事
真柄建設(株)	(仮称)栗津神経サナトリウム新病棟新築機械設備工事
(一財)富山産業展示館	富山産業展示館新展示場増築空調設備工事
北陸電力(株)	京福線鉄塔建替(152～160)(含む関連除却工事および関連修繕工事)

## 当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

東大阪市	東大阪市花園ラグビー場整備電気設備工事
北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)	パナソニックSCS魚津地区 既存棟瞬時電圧低下補償設備更新工事
(株)熊谷組	(仮称)金沢南町ホテル計画(機械設備)
北陸電力(株)	有峰幹線鉄塔建替他工事(含む一部撤去工事)
三井金属エンジニアリング(株)	鹿間線新設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

## 前事業年度

北陸電力(株)	15,071百万円	36.6%
---------	-----------	-------

## 当事業年度

北陸電力(株)	14,652百万円	34.4%
---------	-----------	-------

## d . 次期繰越工事高(2019年3月31日現在)

区分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
内線・空調管工事	709	5,687	16,003	22,401
配電線工事	3,377		1	3,379
その他工事	1,778	435	2,890	5,104
計	5,865	6,122	18,896	30,884

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりである。

東京都財務局	産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築電気設備工事	2022年2月 完成予定
東邦電気産業(株)	(株)福井村田製作所 E棟建設(電気設備)工事	2020年1月 完成予定
(株)富山銀行	富山銀行新本店新築工事(機械設備工事)	2019年11月 完成予定
黒部川電力(株)	新姫六線新設工事(区間1)	2021年3月 完成予定
伏木万葉埠頭バイオマス 発電合同会社	伏木万葉埠頭バイオマス発電所 送電線・受排水施設建設 工事	2020年9月 完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積もりが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っている。ただし、実際の結果は見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資は弱含みの状況にあるが、民間設備投資は緩やかに増加となった。一方で、建設労働者の人手不足に加え、受注競争の激化や原材料費・人件費の高騰が続くなど、経営環境は厳しい状況で推移した。

この結果、経営成績等は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりとなっており、現時点において、当社グループの目標とする経営指標である「アクションプラン2020」に対して堅調に推移していると認識している。

セグメントごとの見解としては、「設備工事業」においては、受注の確保を最優先課題に、既存のお客さまとの関係を強化し、確かな技術力により新規のお客さまの獲得を図り、北陸地域でのシェア拡大と大都市圏での営業基盤の強化に努めていく所存であり、「その他」においては、更なる設備投資をし、売上高と利益の確保に努めていく所存である。

また、資金需要については、設備工事業における土地、建物、機械装置等の設備投資資金であり、すべて自己資金によりまかなっている。資金の流動性については、営業債権の回収、営業債務の支払とともに概ね4ヶ月以内に滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

5 【研究開発活動】

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2,244百万円であり、主なものは事業所用土地の取得、支店社屋・事業用建物の新築及び車両・工具器具の購入である。

なお、所要資金については自己資金によっている。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店・富山支店 (富山県富山市)	301	858	( ) 74,163	2,363		3,522	294
新川支店 (富山県黒部市)	216	62	(813) 6,719	82		361	47
高岡支店 (富山県高岡市)	356	868	(2,455) 12,063	485		1,710	144
金沢支店 (石川県金沢市)	334	164	(346) 11,324	508		1,007	169
小松支店 (石川県小松市)	239	50	( ) 7,995	139		428	45
七尾支店 (石川県七尾市)	641	101	(130) 13,021	223	30	997	102
福井支店 (福井県福井市)	80	119	( ) 11,501	306	0	505	141
敦賀支店 (福井県敦賀市)	141	90	( ) 7,015	223		455	40
東京支店 (東京都文京区)	0	1	( ) 188	188		191	34
大阪支店 (大阪市西区)		2	( )			2	30

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品	土地		リース 資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
ホッコー商事(株) 本店 (富山県富山市)	その他	2,003	3	(399) 30,408	475		2,482	9

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
 2. 提出会社は設備工事業の他にその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
 3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は19百万円であり、賃借している土地の面積については( )で外書きしている。  
 4. 設備は主に社屋である。  
 5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

## 提出会社

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(百万円)
機械及び装置	2	10～15	120
車両運搬具	84	1～4	23

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,969,993	24,969,993		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 1996年4月1日 至 1997年3月31日	31,165	24,969,993	11	3,328	11	2,803

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	23	86	72		2,580	2,785	
所有株式数(単元)		24,492	917	128,000	26,319		69,682	249,410	28,993
所有株式数の割合(%)		9.82	0.37	51.32	10.55		27.94	100.00	

(注) 自己株式1,643,161株は「個人その他」に16,431単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	11,687,759	50.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	921,100	3.95
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	859,300	3.68
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市小中269番	593,746	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	419,300	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	385,000	1.65
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	368,801	1.58
KBL EPB S.A.107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	292,100	1.25
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	235,000	1.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	202,000	0.87
計		15,964,106	68.44

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,643,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,297,900	232,979	
単元未満株式	普通株式 28,993		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,969,993		
総株主の議決権		232,979	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式61株が含まれている。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,643,100		1,643,100	6.58
計		1,643,100		1,643,100	6.58

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	341	352,684
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	19	23,313		
保有自己株式数	1,643,161		1,643,161	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質強化を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、配当については業績を勘案して適時株主への利益還元に取り組むことを基本方針としている。また、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第105期)の配当については、1株当たり24円の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資のために活用し、今後の事業活動拡大に資することとしている。

なお、当社は「取締役会の決議により、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	559	24

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が変化するなかで持続的で健全な事業活動を営むため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題の一つであるという認識のもと、経営における迅速な意思決定と透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化を基本方針としている。また、株主をはじめ、お客さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼と期待に応えることが企業価値の最大化に繋がり、ひいてはステークホルダーの利益を実現するものと考えている。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社である。経営の意思決定、監査・監督機能、業務執行機能を分離し、迅速かつ的確な経営判断と業務運営を行い、効率的で公正な事業活動を推進するため現体制を採用している。

取締役会は、取締役13名(うち社外取締役2名)によって構成され、原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決議や取締役の職務執行を監督している。また、原則週1回開催する常務会において、会社経営に関する基本事項及び重要な個別業務の執行に関する事項を協議し、併せて会社経営に関する重要事項の執行の経過及び結果について報告を受けている。その他では、代表取締役社長、常務取締役及び部門長・支店長による部店長会議を半期に1回開催し、業務執行の方針の検討及び執行状況の把握を行うほか、情報の共有化による経営層の意思統一を図っている。また、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会及び危機管理対策本部を設置し、業務監査部を配置している。さらに、取締役の報酬の妥当性を判断するため、社外取締役を主要な構成員とする報酬に関する意見交換会を実施のうえ、取締役会で決定している。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)によって構成され、それぞれ独立した視点から取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の職務を補助すべき必要な人員(1名)を監査役室に配置している。

(別掲)上記に記載している機関の名称及び構成員の氏名

#### ・取締役会

代表取締役社長：矢野茂(議長)

常務取締役：池田俊彰、浦田敏明、武田潔

取締役：田村直人、津川清範、北克彦、坪野恭久、村木勝仁、山崎勇志、松田光司

社外取締役：渡辺伸子、三ッ塚哲二

常勤監査役：加藤高明

社外監査役：森田由樹子、浅林孝志

#### ・常務会

代表取締役社長：矢野茂(議長)

常務取締役：池田俊彰、浦田敏明、武田潔

常勤監査役：加藤高明

#### ・部店長会議

代表取締役社長：矢野茂(議長)

常務取締役：池田俊彰、浦田敏明、武田潔

取締役：田村直人、津川清範、北克彦、坪野恭久、村木勝仁、山崎勇志

高道雅之、金田修、山口正範、森山富二浩、田中成治、梶政雄、寺松信宏、山本英樹、西田憲司

・コンプライアンス委員会

代表取締役社長：矢野茂(委員長)  
常務取締役：池田俊彰(副委員長)、浦田敏明、武田潔  
取締役：山崎勇志  
山本英樹  
常勤監査役：加藤高明(オブザーバー)

・危機管理対策本部

代表取締役社長：矢野茂(本部長)  
関係役員及び役職者(代表取締役社長が指名)

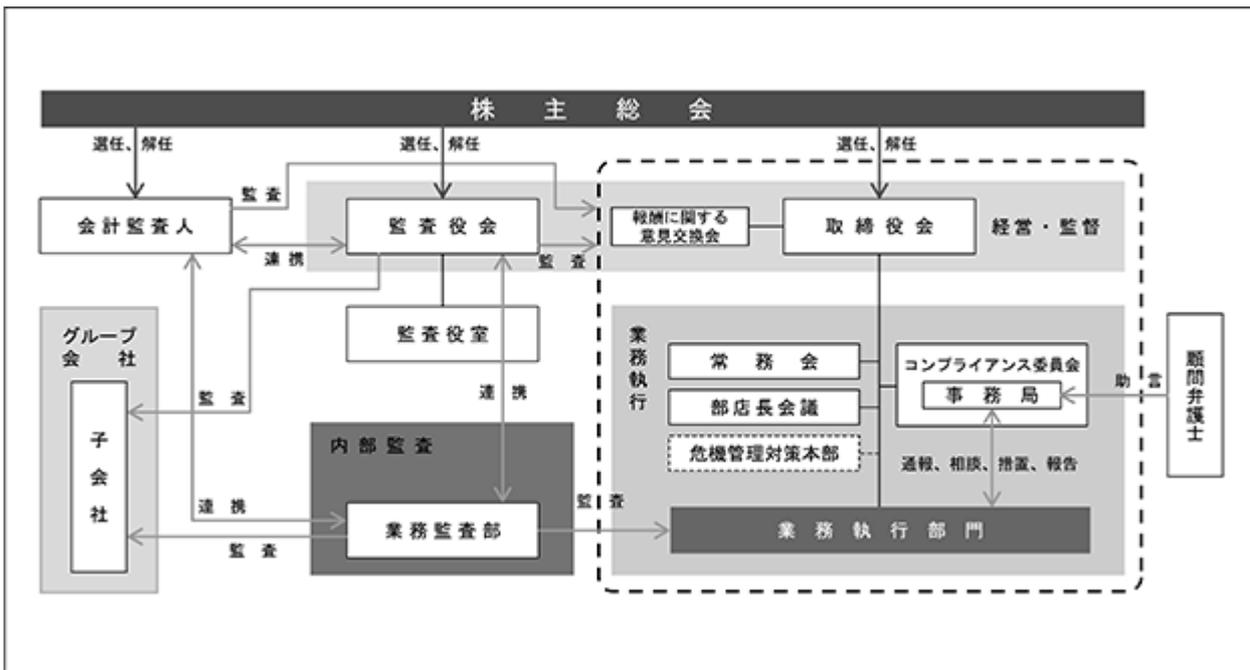
・報酬に関する意見交換会

代表取締役社長：矢野茂(議長)  
取締役：松田光司  
社外取締役：渡辺伸子、三ッ塚哲二

・監査役会

常勤監査役：加藤高明(議長)  
社外監査役：森田由樹子、浅林孝志

コーポレート・ガバナンス体制模式図



## 企業統治に関するその他の事項

### a．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、総合設備業者として、お客さまと地域社会の発展に貢献することを目指しており、技術力とサービスの向上に努めることはもとより、コンプライアンスの徹底のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を推進するため、業務の適正を確保するための体制の構築及び維持・改善に努めていく。さらに、子会社においても、当社に準じた業務の適正を確保するための体制・仕組みを整備し、体制の明確化とその適切な運営を図ることとしている。また、子会社に対して北陸電工グループの経営方針及び運営に関する規範の浸透に努めるとともに、子会社の経営上の重要事項について事前協議を行うほか、各種連絡会を通じ相互の緊密な連携を図っていく。

これらにより、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議(子会社でも決議)など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

### b．リスク管理体制の整備の状況

社会情勢や当社を取り巻く経営環境の変化に伴って多様化・複雑化するリスクを適宜、的確に捉え経営に反映させることが経営の健全化と安定的な成長に繋がるものと認識し、リスク管理体制の整備を進めている。

こうしたなか、当社は遵守すべき具体的法令・ルールを定めた「行動規範」を制定し、従業員に対し周知徹底を図るとともに、個人情報の取扱いを定めるなど諸規程の整備を行ってきた。

リスク管理体制の整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等からの組織的または個人的な法律違反行為等に関する相談または通報の処理を定めた「コンプライアンス推進規程」、情報セキュリティに関する対策の統一かつ基本的指針を定めた「情報セキュリティ管理規程」を制定している。

また、経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ的確に対応するため、「危機管理規程」を制定し、必要に応じて社長を本部長とする危機管理対策本部を設置している。

### c．取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めている。

### d．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### a．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

##### b．取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

##### c．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

#### 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役の責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結している。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	矢野 茂	1957年8月29日	2009年6月 北陸電力株式会社執行役員経営企画部長 2012年6月 北陸電力株式会社常務取締役 2012年6月 当社監査役 2015年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員 2015年6月 当社取締役 2018年6月 当社代表取締役社長(現)	2019年6月 から1年	25
常務取締役 総合企画部長	池田 俊彰	1957年9月28日	1980年4月 当社入社 2010年4月 参与資材部長 2011年4月 執行役員資材部長 2012年4月 執行役員管理部長 2012年6月 取締役管理部長 2015年6月 常務取締役管理部長 2016年7月 常務取締役総合企画部長(現)	2019年6月 から1年	118
常務取締役 空調管工事部長	浦田 敏明	1956年12月5日	1991年4月 当社入社 2013年4月 空調管工事部長 2014年4月 執行役員空調管工事部長 2016年6月 取締役空調管工事部長 2018年6月 常務取締役空調管工事部長(現)	2019年6月 から1年	29
常務取締役 営業部長	武田 潔	1956年8月16日	1980年4月 当社入社 2015年8月 富山支店長 2016年4月 執行役員富山支店長 2017年4月 執行役員営業部部長 2017年6月 取締役営業部長 2019年6月 常務取締役営業部長(現)	2019年6月 から1年	23
取締役 外線送変電部長	田村 直人	1957年4月2日	2008年3月 北陸電力株式会社丹南支社電力部長 2010年7月 北陸電力株式会社電力流通部副部長 (送電担当) 2013年7月 当社外線工事部長 2015年4月 執行役員外線工事部長 2016年7月 執行役員送変電部長 2017年4月 執行役員外線送変電部長 2017年6月 取締役外線送変電部長(現)	2019年6月 から1年	19
取締役 高岡支店長	津川 清範	1959年8月20日	1982年4月 当社入社 2014年4月 高岡支店副支店長 2015年4月 執行役員福井支店副支店長 2016年6月 執行役員高岡支店長 2017年6月 取締役高岡支店長(現)	2019年6月 から1年	22
取締役 内線工事部長	北 克彦	1962年2月22日	1984年4月 当社入社 2013年9月 富山支店内線工事部長 2015年4月 執行役員東京支店副支店長 2017年4月 執行役員富山支店長 2018年6月 取締役内線工事部長(現)	2019年6月 から1年	7
取締役 配電部長	坪野 恭久	1961年1月14日	2008年7月 北陸電力株式会社配電部業務計画チーム統 括(副部長) 2010年3月 北陸電力株式会社研修センター所長 2012年6月 北陸電力株式会社魚津支社長 2016年6月 北陸電力株式会社配電部長 2018年6月 当社取締役安全衛生品質部長 2019年4月 取締役配電部長(現)	2019年6月 から1年	8
取締役 大阪支店長	村木 勝仁	1958年10月21日	1999年9月 当社入社 2014年4月 大阪支店長 2016年4月 執行役員大阪支店長 2019年6月 取締役大阪支店長(現)	2019年6月 から1年	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 管理部長	山崎 勇志	1962年4月30日	1985年4月 当社入社 2015年4月 高岡支店副支店長 2018年4月 執行役員高岡支店副支店長 2018年6月 執行役員管理部長 2019年6月 取締役管理部長(現)	2019年6月 から1年	61
取締役	松田 光司	1962年11月11日	2014年6月 北陸電力株式会社営業推進部長 2015年7月 北陸電力株式会社エネルギー営業部長 2016年6月 北陸電力株式会社執行役員営業本部エネルギー営業部長 2018年6月 北陸電力株式会社執行役員石川支店長 2019年6月 北陸電力株式会社取締役常務執行役員(現) 2019年6月 当社取締役(現)	2019年6月 から1年	
取締役	渡辺 伸子	1971年8月25日	2011年12月 神田法律事務所(現) 2016年6月 当社取締役(現)	2019年6月 から1年	
取締役	三ッ塚 哲二	1952年7月31日	2004年6月 株式会社北陸銀行執行役員富山地区事業部副本部長 2006年6月 株式会社北陸銀行常務執行役員富山地区事業部本部長 2010年6月 株式会社北陸銀行専務執行役員福井地区事業部本部長 2013年6月 株式会社北陸銀行取締役専務執行役員営業推進本部副本部長 2015年6月 北銀リース株式会社代表取締役社長 2018年6月 当社取締役(現) 2019年6月 富山エフエム放送株式会社取締役会長(現) 2019年6月 富山県いきいき物産株式会社取締役社長(現)	2019年6月 から1年	
常勤監査役	加藤 高明	1959年2月13日	2009年7月 北陸電力株式会社石川支店営業部長 2011年6月 北陸電力株式会社地域共生本部部長(地域共生担当) 2014年6月 北陸電力株式会社監査役室長 2016年6月 当社常勤監査役(現)	2016年6月 から4年	4
監査役	森田 由樹子	1961年5月28日	1986年2月 株式会社読売新聞東京本社編集局経済部 2004年6月 株式会社読売新聞東京本社広告局企画開発部次長 2008年2月 株式会社工コロの森代表取締役社長(現) 2016年6月 当社監査役(現)	2016年6月 から4年	
監査役	浅林 孝志	1957年8月30日	2012年6月 株式会社北陸銀行執行役員高岡地区事業部副本部長 2013年6月 株式会社北陸銀行常務執行役員福井地区事業部本部長 2015年6月 株式会社北陸銀行常務執行役員 2016年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役 2016年6月 株式会社北陸銀行取締役常務執行役員 2018年6月 当社監査役(現) 2019年6月 一般財団法人北陸経済研究所理事長(現)	2018年6月 から2年	
計					324

(注) 1. 取締役 渡辺伸子及び三ッ塚哲二は、社外取締役である。

2. 監査役 森田由樹子及び浅林孝志は、社外監査役である。

3. 当社は、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。

執行役員は以下のとおりである。

氏名	担当業務
高道 雅之	東京支店長
金田 修	事業開発部長
山口 正範	七尾支店長
森山 富二浩	安全衛生品質部長
田中 成治	金沢支店長
梶 政雄	福井支店長
土肥 正彦	福井支店副支店長
寺松 信宏	富山支店長
山本 英樹	業務監査部長
早瀬 庄一郎	金沢支店小松支社長

#### 社外役員の状況

社外取締役(2名)及び社外監査役(2名)は、取締役会等に出席し、その豊富な経験や見識を活かし、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をするとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明している。また、本人及び本人の兼職先と当社との間には特別な利害関係はない。よって、一般株主との間で利益相反が生じるおそれなく、当社からの独立性を有しており、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ている。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下に該当する場合に独立性を有すると判断している。

- ・東京証券取引所が定める独立性の基準を満たしていること。
- ・豊富な経験や見識に基づき、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をいただける方であること。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会、業務監査部及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役(3名)は取締役会をはじめ、常務会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等から事業報告の聴取、重要な決裁書等の閲覧、本店・主要事業所の業務及び財産の状況の調査、子会社の調査等により取締役の職務執行を監査している。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務執行部門から独立した業務監査部(3名)を配置し、業務遂行及び内部統制の状況を検証・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言や提案を通じて、業務運営の円滑適正化及び経営効率の向上並びに不正・過誤の未然防止に寄与することとし、業務監査計画に基づき計画的に監査を実施している。

なお、監査役会、業務監査部及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．業務を執行した公認会計士

三宅 孝典

安田 康宏

c．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他9名である。

d．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選定にあたり、親会社である北陸電力株式会社と同一の監査法人とすることで、グループとして監査の一元化を図るとともに、同法人の規模、経験等の職務遂行能力および独立性、内部管理体制等を総合的に勘案し、選定している。

また、監査役会は、当該監査法人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合等、会計監査人が継続してその職責を遂行するうえで重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行うという「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に基づいて検討した結果、同監査法人を再任している。

e．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、会計監査人より、監査計画・監査の結果などの報告を受けたほか、適宜、監査に立ち会うなどし、同監査法人の監査の方法および結果は相当であることを確認している。また、同監査法人の品質管理や独立性などの監査体制について、聴取等により妥当であると評価している。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動している。

第103期(連結・個別) 太陽有限責任監査法人

第104期(連結・個別) 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当該異動の年月日

2017年6月29日(第103回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2016年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、2017年6月29日開催予定の第103回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。その後任として新たに会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用している。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	15		19	
連結子会社				
計	15		19	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項なし。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの入手資料や報告聴取を通じて、会計監査人の監査計画、報酬見積りの算出根拠および職務執行状況等を総合的に検討したうえで同意している。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は固定報酬、賞与、退職慰労金の3種類で、役職に応じて支給対象を定めている。

また、その決定方法は、社外取締役を主要な構成員とする報酬に関する意見交換会を実施のうえ、取締役会で十分な審議を行い決定している。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は1987年6月26日であり、決議の内容は、取締役の報酬限度額は月額20百万円以内、監査役の報酬限度額は月額4百万円以内である。なお、当時の取締役は17名、監査役は3名であった。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する決定権限を有する者は代表取締役社長の矢野茂であるが、その権限の内容及び裁量の範囲は限定的であり、代表取締役社長が作成した案を社外取締役を主要な構成員とする報酬に関する意見交換会で慎重に検討のうえ、株主総会で決議された額の範囲で、取締役会の決議により決定している。なお、当事業年度の報酬に関する意見交換会の実施及び取締役会決議年月日は2018年6月28日である。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されているが、その支給割合の決定方針は定めていない。

また、業績連動報酬に係る指標は、個別業績の経常利益であり、当該指標を選択した理由は企業の経営活動の全般の利益を表し当社にとっての最重要な指標と捉えているためであり、業績連動報酬の額の決定方法は、経常利益の達成度に連動して定められた額を賞与もしくは退職慰労金として支給する方法を採用している。

なお、当事業年度における業績連動に係る指標の目標は45億円で実績は40億円である。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬		賞与	退職慰労金		
		業績連動報酬以外		業績連動報酬 (使用人兼務 役員)	業績連動報酬 (使用人兼務 役員以外)	業績連動報酬 以外	
		(役員報酬)	(使用人兼務 役員給与)				
取締役 (社外取締役 を除く)	147	53	52	24	16	13	
監査役 (社外監査役 を除く)	11	10				1	
社外役員	5	4			0	6	

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、2018年6月28日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び社外役員2名を含んでいる。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、発行会社との事業上の関係の強化および維持を図る目的などを総合的に勘案し、中長期的視点で当社企業価値の持続的な向上に資すると思われる株式を、「純投資目的以外の目的である投資株式」として保有している。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の継続保有や買増し・売却の要否は、投資額及び業績への貢献度について当社企業価値の向上に必要なかどうか等を定期的に取り締役会等で検証している。

なお、保有の適否の検証については、保有による便益が資本コストに見合っているかを比較し、取締役会にて決議する体制である。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	34	337
非上場株式以外の株式	21	640

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	1	取引関係の開拓による取得
非上場株式以外の株式	4	2	持株会の加入による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	99,387	99,387	取引関係の維持強化	有
	114	143		
小野薬品工業(株)	50,000	50,000	同上	有
	108	164		
セーレン(株)	39,478	39,328	同上、株式数の増加は持株会の加入による取得である。	無
	64	78		
スズキ(株)	10,500	10,500	同上	無
	51	60		
朝日印刷(株)	41,303	40,740	同上、株式数の増加は持株会の加入による取得である。	無
	45	51		
(株)ゴールドウィン	2,000	1,000	同上、株式数の増加は株式分割によるものである。	無
	32	6		
ニチコン(株)	31,000	31,000	同上	無
	31	37		
(株)福井銀行	18,137	18,137	同上	有
	30	42		
日本ゼオン(株)	21,366	20,117	同上、株式数の増加は持株会の加入による取得である。	無
	23	30		
(株)富山第一銀行	62,602	62,602	同上	有
	23	31		
小松マテーレ(株)	25,907	25,907	同上	無
	20	28		
(株)北國銀行	5,830	5,830	同上	無
	20	24		
(株)富山銀行	6,000	6,000	同上	有
	19	22		
東洋紡(株)	12,100	12,100	同上	無
	17	25		
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,630	93,630	同上	有
	16	17		
第一生命ホールディングス(株)	3,600	3,600	同上	有
	5	6		
トナミホールディングス(株)	737	737	同上	有
	4	4		
津田駒工業(株)	2,000	20,000	同上	無
	3	4		
(株)C Kサンエツ	1,218	1,123	同上、株式数の増加は持株会の加入による取得である。	無
	3	5		
前田建設工業(株)	1,771	1,771	同上	無
	1	2		
サンケン電気(株)	670	3,353	同上	無
	1	2		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難である。保有の合理性は、保有による便益が資本コストに見合っているかを比較し、検証している。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,518	18,575
受取手形・完成工事未収入金等	3 13,671	3 13,481
有価証券	-	301
未成工事支出金	2 1,974	2 1,765
材料貯蔵品	292	283
その他	535	137
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,992	34,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,480	6,594
機械、運搬具及び工具器具備品	5,523	5,902
土地	4,721	4,992
リース資産	760	726
建設仮勘定	175	333
減価償却累計額	5,988	6,554
有形固定資産合計	10,671	11,994
無形固定資産		
	32	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,438	1 1,469
長期貸付金	1 18	1 15
繰延税金資産	1,720	1,701
その他	99	202
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	3,265	3,376
固定資産合計	13,970	15,401
資産合計	46,962	49,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,591	6,877
リース債務	93	18
未払金	1,093	1,266
未払法人税等	945	1,020
未成工事受入金	1,632	1,884
工事損失引当金	2 10	2 19
その他	599	637
流動負債合計	10,966	11,724
固定負債		
リース債務	10	22
役員退職慰労引当金	67	42
退職給付に係る負債	4,660	4,640
資産除去債務	125	126
その他	20	20
固定負債合計	4,884	4,852
負債合計	15,850	16,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	25,409	27,776
自己株式	705	705
株主資本合計	30,836	33,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	166
その他の包括利益累計額合計	275	166
純資産合計	31,112	33,369
負債純資産合計	46,962	49,945

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	41,223	42,534
その他の事業売上高	973	1,193
売上高合計	42,196	43,727
売上原価		
完成工事原価	1 34,048	1 35,677
その他の事業売上原価	755	883
売上原価合計	34,804	36,560
売上総利益		
完成工事総利益	7,174	6,856
その他の事業総利益	218	309
売上総利益合計	7,392	7,166
販売費及び一般管理費	2 3,008	2 3,097
営業利益	4,383	4,069
営業外収益		
受取配当金	18	20
受取手数料	61	61
受取地代家賃	16	16
固定資産解体費用引当金戻入益	22	-
その他	44	36
営業外収益合計	163	134
営業外費用		
支払利息	4	1
投資有価証券評価損	-	14
その他	7	6
営業外費用合計	11	23
経常利益	4,535	4,181
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 2
受取補償金	182	-
その他	0	0
特別利益合計	183	2
特別損失		
固定資産除却損	4 8	4 32
減損損失	5 18	5 39
投資有価証券評価損	-	10
その他	83	2
特別損失合計	110	84
税金等調整前当期純利益	4,608	4,099
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,253
法人税等調整額	43	58
法人税等合計	1,323	1,312
当期純利益	3,284	2,787
親会社株主に帰属する当期純利益	3,284	2,787

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	3,284	2,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	109
その他の包括利益合計	37	109
包括利益	3,322	2,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,322	2,677

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	22,497	705	27,924	237	237	28,162
当期変動額								
剰余金の配当			373		373			373
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,284		3,284			3,284
自己株式の取得				0	0			0
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						37	37	37
当期変動額合計			2,911	0	2,911	37	37	2,949
当期末残高	3,328	2,803	25,409	705	30,836	275	275	31,112

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	25,409	705	30,836	275	275	31,112
当期変動額								
剰余金の配当			419		419			419
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,787		2,787			2,787
自己株式の取得				0	0			0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						109	109	109
当期変動額合計		0	2,367	0	2,367	109	109	2,257
当期末残高	3,328	2,803	27,776	705	33,203	166	166	33,369

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,608	4,099
減価償却費	826	878
減損損失	18	39
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	0
工事損失引当金の増減額( は減少)	3	8
固定資産解体費用引当金の増減額( は減少)	49	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	103	20
受取利息及び受取配当金	30	33
支払利息	4	1
有形固定資産売却損益( は益)	40	1
有形固定資産除却損	8	32
投資有価証券評価損益( は益)	1	24
売上債権の増減額( は増加)	550	189
未成工事支出金の増減額( は増加)	311	208
仕入債務の増減額( は減少)	196	285
未成工事受入金の増減額( は減少)	658	252
その他	286	484
小計	4,841	6,449
利息及び配当金の受取額	30	32
利息の支払額	4	1
法人税等の支払額	1,333	1,188
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,533</b>	<b>5,291</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,118	2,155
有形固定資産の売却による収入	0	13
その他	31	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086	2,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	371	417
ファイナンス・リース債務の返済による支出	126	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	513
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,949	2,056
現金及び現金同等物の期首残高	14,569	16,518
現金及び現金同等物の期末残高	16,518	18,575

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 ホッコー商事(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ. 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物

8～50年

機械、運搬具及び工具器具備品

4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた60百万円は、「受取地代家賃」16百万円、「その他」44百万円として組み替えている。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

また、前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」及び「損害賠償金」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めることとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた41百万円、「損害賠償金」に表示していた29百万円及び「その他」に表示していた21百万円は、「固定資産除却損」8百万円、「その他」83百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた278百万円は、「有形固定資産除却損」8百万円、「投資有価証券評価損益(は益)」1百万円、「その他」286百万円として組み替えている。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」372百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,720百万円に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループが出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
長期貸付金	4 "	3 "
計	5 "	4 "

- 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1百万円	17百万円

- 3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	88百万円	188百万円
電子記録債権	10 "	17 "

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
3百万円	8百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	1,695百万円	1,683百万円
退職給付費用	77 "	74 "
役員退職慰労引当金繰入額	21 "	15 "

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	2百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	32百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1 "	0 "
計	8 "	32 "

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物、土地、 解体費用	石川県輪島市	18

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損の判定を行っている。

その結果、事業所の移転により遊休となった上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物3百万円、土地3百万円、解体費用11百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	土地	富山県南砺市	26
遊休資産	土地	福井県大野市	6
遊休資産	土地	富山県下新川郡	3
遊休資産	土地	石川県輪島市	2
遊休資産	土地	富山県氷見市	0

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損の判定を行っている。

上記資産のうち、事業用資産については、事業所の移転を決定したことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上した。

遊休資産については、地価の下落などにより上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56百万円	158百万円
組替調整額	0 "	10 "
税効果調整前	56 "	148 "
税効果額	18 "	38 "
その他有価証券評価差額金	37 "	109 "
その他の包括利益合計	37 "	109 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969			24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,642	0		1,642

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	16	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	419	利益剰余金	18	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969			24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,642	0	0	1,643

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	419	18	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	559	利益剰余金	24	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	16,518百万円	18,575百万円
現金及び現金同等物	16,518 "	18,575 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

機械装置である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	621	528	93

	当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	621	570	51

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	44	45
1年超	64	19
合計	109	64

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	46	46
減価償却費相当額	41	41
支払利息相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用している。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、22%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	16,518	16,518	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,671	13,671	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,102	1,102	
資産計	31,292	31,292	
(1) 工事未払金	6,591	6,591	
(2) 未払金	1,093	1,093	
(3) 未払法人税等	945	945	
負債計	8,630	8,630	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	18,575	18,575	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,481	13,481	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,432	1,432	
資産計	33,489	33,489	
(1) 工事未払金	6,877	6,877	
(2) 未払金	1,266	1,266	
(3) 未払法人税等	1,020	1,020	
負債計	9,163	9,163	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	336	337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	16,518			
受取手形・完成工事未収入金等	13,671			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		200		
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		105		
合計	30,190	305		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	18,575			
受取手形・完成工事未収入金等	13,481			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	200			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	100	505		
合計	32,357	505		

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	618	224	393
債券			
社債	205	200	4
小計	823	424	398
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	174	187	13
債券			
その他	105	105	
小計	279	292	13
合計	1,102	717	385

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	435	152	283
債券			
社債	201	200	0
その他	100	100	0
小計	737	452	284
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	204	252	47
債券			
その他	490	505	14
小計	695	757	62
合計	1,432	1,209	222

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っている。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けている。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,557	4,660
勤務費用	278	286
利息費用	10	10
数理計算上の差異の発生額	5	27
退職給付の支払額	192	290
退職給付債務の期末残高	4,660	4,640

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,660	4,640
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,660	4,640
退職給付に係る負債	4,660	4,640
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,660	4,640

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	278	286
利息費用	10	10
数理計算上の差異の費用処理額	5	27
確定給付制度に係る退職給付費用	295	270

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている。)

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与	250百万円	212百万円
未払事業税	29 "	31 "
退職給付に係る負債	1,419 "	1,413 "
税務上の繰越欠損金	13 "	"
その他	240 "	247 "
繰延税金資産小計	1,952 "	1,905 "
評価性引当額	82 "	98 "
繰延税金資産合計	1,869 "	1,807 "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	109 "	70 "
資産除去債務に対応する除去費用	38 "	35 "
固定資産圧縮積立金	1 "	"
繰延税金負債合計	149 "	106 "
繰延税金資産の純額	1,720 "	1,701 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.3 "
永久に益金に算入されない項目	0.0 "	0.0 "
住民税均等割等	0.7 "	0.8 "
評価性引当額	1.7 "	0.4 "
その他	1.3 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7 "	32.0 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

## (賃貸等不動産関係)

当社グループでは、富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は18百万円(特別損失に計上)である。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は95百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は13百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,873	1,735
	期中増減額	137	791
	期末残高	1,735	2,526
期末時価		2,494	3,058

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸商業施設土地の補償金の受取による取得価額の修正148百万円である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸商業施設及び賃貸住宅に係る設備の取得833百万円である。
3. 期末の時価は、当連結会計年度に取得したものについては取得価額に基づき、その他の物件については個々の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づき算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、その他の事業は重要性が乏しいことから設備工事業のみであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、その他の事業は重要性が乏しいことから設備工事業のみであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	15,347	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	14,989	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	合計
減損損失	18	18

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	合計
減損損失	39	39

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北陸電力(株)	富山県 富山市	117,641	電気事業	被所有 直接50.2 間接 0.0	配電線工事 等の請負 役員の兼任 及び転籍	配電線工事等 の請負	15,071	完成工事未収入金	3,313
									未成工事受入金	322

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北陸電力(株)	富山県 富山市	117,641	電気事業	被所有 直接50.2 間接 0.0	配電線工事 等の請負 役員の兼任 及び転籍	配電線工事等 の請負	14,652	完成工事未収入金	2,993
									未成工事受入金	207

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

北陸電力(株)(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333円73銭	1,430円53銭
1株当たり当期純利益	140円82銭	119円50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,284	2,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,284	2,787
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,327	23,326

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	93	18	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	22	1.0	2020年4月～ 2022年12月
その他有利子負債				
合計	103	41		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	8	8	6	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,929	17,680	29,113	43,727
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	432	1,130	2,192	4,099
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	285	759	1,482	2,787
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.24	32.54	63.54	119.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	12.24	20.31	31.00	55.96

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,148	18,575
受取手形	3 868	3 1,267
電子記録債権	3 884	3 2,222
完成工事未収入金	1 11,786	1 9,868
有価証券	-	301
未成工事支出金	1,974	1,765
材料貯蔵品	292	283
その他	665	204
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,620	34,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,960	3,227
減価償却累計額	1,241	1,241
建物(純額)	1,719	1,985
構築物	719	732
減価償却累計額	386	406
構築物(純額)	333	325
機械及び装置	2,088	2,098
減価償却累計額	631	750
機械及び装置(純額)	1,457	1,348
車両運搬具	1,910	2,167
減価償却累計額	1,182	1,401
車両運搬具(純額)	728	766
工具、器具及び備品	1,520	1,632
減価償却累計額	1,325	1,426
工具、器具及び備品(純額)	194	205
土地	4,249	4,519
リース資産	760	726
減価償却累計額	677	695
リース資産(純額)	82	30
建設仮勘定	70	333
有形固定資産合計	8,835	9,515
無形固定資産	32	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,438	2 1,469
関係会社株式	0	0
長期貸付金	2 4	2 3
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	2,083	2,341
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	1,701	1,694
その他	95	197
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	5,329	5,711
<b>固定資産合計</b>	<b>14,197</b>	<b>15,254</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,818</b>	<b>49,743</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	6,591	6,877
リース債務	93	18
未払法人税等	925	1,008
未成工事受入金	1,632	1,884
工事損失引当金	10	19
その他	1,691	1,895
流動負債合計	10,944	11,703
<b>固定負債</b>		
リース債務	10	22
退職給付引当金	4,660	4,640
役員退職慰労引当金	67	42
その他	141	142
固定負債合計	4,879	4,847
<b>負債合計</b>	<b>15,824</b>	<b>16,551</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	-
別途積立金	20,934	20,934
繰越利益剰余金	3,993	6,304
利益剰余金合計	25,291	27,599
自己株式	705	705
株主資本合計	30,717	33,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	166
評価・換算差額等合計	275	166
純資産合計	30,993	33,192
負債純資産合計	46,818	49,743

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 41,225	1 42,541
兼業事業売上高	1 926	1 1,086
売上高合計	42,151	43,628
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	34,094	35,724
兼業事業売上原価	702	806
売上原価合計	34,797	36,530
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,130	6,817
兼業事業総利益	223	280
売上総利益合計	7,353	7,097
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	71	68
従業員給料手当	1,683	1,670
退職金	2	3
退職給付費用	77	74
役員退職慰労引当金繰入額	21	15
法定福利費	277	292
福利厚生費	56	64
修繕維持費	23	16
事務用品費	89	127
通信交通費	75	79
動力用水光熱費	29	31
調査研究費	83	100
広告宣伝費	27	28
貸倒損失	0	0
交際費	27	29
寄付金	2	4
地代家賃	132	138
減価償却費	74	87
租税公課	174	180
保険料	18	10
雑費	109	111
販売費及び一般管理費合計	3,059	3,136
営業利益	4,293	3,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17	17
受取配当金	18	20
受取手数料	63	63
受取地代家賃	16	16
その他	161	31
<b>営業外収益合計</b>	<b>277</b>	<b>148</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4	1
投資有価証券評価損	-	14
その他	6	6
<b>営業外費用合計</b>	<b>11</b>	<b>22</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,560</b>	<b>4,087</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1	2 2
受取補償金	182	-
その他	0	0
<b>特別利益合計</b>	<b>183</b>	<b>2</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 8	3 29
減損損失	18	39
投資有価証券評価損	-	10
その他	1 230	1
<b>特別損失合計</b>	<b>257</b>	<b>80</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,486</b>	<b>4,009</b>
法人税、住民税及び事業税	1,260	1,236
法人税等調整額	62	45
法人税等合計	1,323	1,281
<b>当期純利益</b>	<b>3,163</b>	<b>2,728</b>

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,013	32.3	11,233	31.4
労務費		1,680	4.9	1,593	4.5
外注費		14,828	43.5	16,056	45.0
経費		6,572	19.3	6,840	19.1
(うち人件費)		(4,008)	(11.8)	(4,097)	(11.5)
計		34,094	100.0	35,724	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	7,203	22,500
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	
別途積立金の積立							6,000	6,000	
剰余金の配当								373	373
当期純利益								3,163	3,163
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						0	6,000	3,209	2,790
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	20,934	3,993	25,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	705	27,927	237	237	28,165
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		373			373
当期純利益		3,163			3,163
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			37	37	37
当期変動額合計	0	2,790	37	37	2,828
当期末残高	705	30,717	275	275	30,993

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	20,934	3,993	25,291
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	
別途積立金の積立									
剰余金の配当								419	419
当期純利益								2,728	2,728
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0		2		2,310	2,308
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360		20,934	6,304	27,599

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	705	30,717	275	275	30,993
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		419			419
当期純利益		2,728			2,728
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			109	109	109
当期変動額合計	0	2,307	109	109	2,198
当期末残高	705	33,025	166	166	33,192

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物

8～50年

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品

4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)
- (2) その他の工事  
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」、「受取配当金」及び「受取地代家賃」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。

また、前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めることとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた89百万円及び「貸倒引当金戻入額」に表示していた125百万円は、「受取利息」17百万円、「受取配当金」18百万円、「受取地代家賃」16百万円、「その他」161百万円として組み替えている。

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。

また、前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」及び「損害賠償金」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めることとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた30百万円、「固定資産売却損」に表示していた41百万円及び「損害賠償金」に表示していた176百万円は、「減損損失」18百万円、「その他」230百万円として組み替えている。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」357百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,701百万円に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
完成工事未収入金	3,313百万円	2,993百万円

- 2 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
長期貸付金	4 "	3 "
計	5 "	4 "

- 3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	88百万円	188百万円
電子記録債権	10 "	17 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
完成工事高	15,073百万円	14,659百万円
兼業事業売上高	283 "	352 "
損害賠償金	147 "	"

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
車両運搬具	1百万円	2百万円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
建物	0百万円	28百万円
構築物	6 "	0 "
機械及び装置	0 "	0 "
車両運搬具	1 "	"
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	8 "	29 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年 3月 31日)

子会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

当事業年度(2019年 3月 31日)

子会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	250百万円	212百万円
未払事業税	28 "	30 "
退職給付引当金	1,419 "	1,413 "
その他	235 "	242 "
繰延税金資産小計	1,933 "	1,899 "
評価性引当額	82 "	98 "
繰延税金資産合計	1,850 "	1,801 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109 "	70 "
資産除去債務に対応する除去費用	38 "	35 "
固定資産圧縮積立金	1 "	"
繰延税金負債合計	149 "	106 "
繰延税金資産の純額	1,701 "	1,694 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	99,387	114
		小野薬品工業(株)	50,000	108
		(株)ケーブルテレビ富山	2,120	106
		(株)廣貫堂	200,000	100
		セーレン(株)	39,478	64
		スズキ(株)	10,500	51
		朝日印刷(株)	41,303	45
		(株)ゴールドウイン	2,000	32
		ニチコン(株)	31,000	31
		(株)福井銀行	18,137	30
		その他(45銘柄)	302,503	293
計			796,430	978

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	北陸電力(株) 第286回普通社債	100	100
		中部電力(株) 第431回逆二重通貨建債	100	100
		JPM1.59 200121 NKリンクK.FIX	100	100
		小計	300	301
投資 有価証券	その他 有価証券	UBS1.1 211026 NKリンクK.FIX	500	485
		学校法人 富山国際職藝学園 学校債	5	5
		小計	505	490
計			805	791

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,960	374	106	3,227	1,241	102	1,985
構築物	719	32	18	732	406	39	325
機械及び装置	2,088	14	5	2,098	750	124	1,348
車両運搬具	1,910	360	103	2,167	1,401	321	766
工具、器具及び備品	1,520	124	13	1,632	1,426	114	205
土地	4,249	309	39 (39)	4,519			4,519
リース資産	760	30	64	726	695	82	30
建設仮勘定	70	994	731	333			333
有形固定資産計	14,280	2,241	1,083 (39)	15,437	5,922	784	9,515
無形固定資産				56	29	4	27
長期前払費用	5	1		7	3	0	4

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12			0	11
工事損失引当金	10	48	24	15	19
役員退職慰労引当金	67	15	40		42

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能性の見直しによる取崩額及び債権回収による戻入額である。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実現損失との差額の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び富山市において発行する北日本新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="https://www.rikudenko.co.jp/">https://www.rikudenko.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

剰余金の配当を受ける権利など会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 . 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第104期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日提出
2 . 内部統制報告書	事業年度 (第104期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日提出
3 . 四半期報告書 及び確認書	第105期 第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年7月25日提出
	第105期 第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年10月30日提出
	第105期 第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年1月29日提出
4 . 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 である。		2018年6月29日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月28日

北陸電気工事株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 康 宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工事株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、北陸電気工事株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月28日

北陸電気工事株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。